



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場取引所 東・大

上場会社名 日東電工株式会社
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柳楽 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 塩路 信也 TEL 06-6452-2101
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	675,614	11.2	68,672	21.6	67,372	15.3	43,840	41.1
24年3月期	607,639	△4.8	56,491	△33.7	58,436	△31.4	31,066	△44.3

(注) 包括利益 25年3月期 71,089百万円 (119.8%) 24年3月期 32,345百万円 (△30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	266.35	265.79	9.5	9.7	10.2
24年3月期	188.90	188.60	7.3	8.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △635百万円 24年3月期 △369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	741,473	491,628	65.9	2,965.08
24年3月期	651,908	435,935	66.5	2,635.91

(参考) 自己資本 25年3月期 488,703百万円 24年3月期 433,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	68,152	△56,269	△14,822	152,275
24年3月期	58,492	△37,064	△23,978	145,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,447	52.9	3.9
25年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,467	37.5	3.6
26年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		24.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	374,000	13.9	46,000	42.5	46,000	47.0	32,000	47.4	194.42
通期	765,000	13.2	96,000	39.8	96,000	42.5	67,000	52.8	407.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）NITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	173,758,428株	24年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,938,734株	24年3月期	9,283,365株
③ 期中平均株式数	25年3月期	164,595,696株	24年3月期	164,460,948株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	475,153	10.8	39,618	21.2	46,200	14.0	32,612	62.8
24年3月期	428,759	△5.6	32,699	△42.9	40,541	△36.9	20,031	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	198.14	197.72
24年3月期	121.80	121.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	556,627	334,344	59.9	2,023.86
24年3月期	513,820	317,312	61.6	1,923.39

（参考）自己資本 25年3月期 333,571百万円 24年3月期 316,349百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結損益計算書関係)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当事業年度の概要

業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、海外では米国経済が緩やかな景気回復を続けましたが、欧州の政府債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速など厳しい状況で推移しました。一方、国内では東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きが見られた中、政権交代に伴う新たな金融や財政政策への展望から円安傾向となり、不透明感が残るものの景気回復への期待感が高まりました。

このような経済環境のもと日東電工グループでは、前年度の「挑む年」から、当年度を市場で勝ち、競合に勝ち、自らに「克つ年」として事業展開を図りました。主力市場のエレクトロニクス業界では、需要旺盛なスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPC向けに新製品を投入しました。自動車業界では、生産台数の回復に伴いインダストリアルテープ（基盤機能材料）を中心に拡販しました。同時に、多軸化戦略とグローバル展開を積極的に推進した結果、特にインダストリアルテープやメディカル事業において新たな成長の胎動を感じる方向に向かい始めました。

以上の結果、売上高は前年度と比較し11.2%増（以下の比較はこれに同じ）の675,614百万円に、営業利益は21.6%増の68,672百万円となりました。経常利益は、15.3%増の67,372百万円、当期純利益は41.1%増の43,840百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

自動車業界向けは日中問題の影響を受けましたが、北南米や南アジア市場が好調に推移したため、全体では堅調に推移しました。また、今後の市場成長が期待されるブラジルに自動車用高性能部材の加工工場の建設を決定しました。エレクトロニクス業界向けは、両面粘着テープやシーリング材料がスマートフォンやタブレットPCの市場拡大に加え、採用される製品数も増加したことにより、期前半は好調に推移しました。しかし、期後半に入って想定以上の顧客による生産調整の影響を受けました。電子部品やHDD（ハード・ディスク・ドライブ）向け粘着テープは、パソコンやデジタル家電などの市場が冷え込んだため、弱含みでの推移となりました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品は、関連市場によりまだら模様の展開となりましたが、全体では力強い回復には至りませんでした。汎用性の高いボトムエンドのテープ類は、従来以上のグローバル競争の激化が予想されますが、トルコNo. 1のテープメーカー、ベント社を買収するなどして、いち早く体制強化を図りました。

以上の結果、売上高は256,194百万円（5.4%増）、営業利益は12,209百万円（12.0%減）となりました。

（オプトロニクス）

情報機能材料は、テレビ向けの需給が安定していたことに加え、スマートフォンやタブレットPC向けの市場が持続的に拡大したことから好調に推移しました。スマートフォンやタブレットPCに搭載されているタッチパネルには、透明導電性フィルムを供給していますが、市場拡大に加え、品質や技術力の差別化戦略により順調に推移しました。半導体用材料は、10月1日より光半導体向け封止材事業を除いた半導体用封止材事業を日立化成株式会社へ譲渡したことで売上が減少しました。プリント回路は、タイ国洪水からの需要回復が期初に見られたものの、その後パソコン需要の低迷継続によりHDD市場の回復が遅れており、その影響を受けました。プロセス材料は、半導体業界の設備投資抑制の継続によりテープ貼り合せ装置の需要が低調に推移しましたが、主にスマートフォンやタブレットPCで使用される半導体の製造工程用テープが年間を通じて好調であったため全体では堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は410,725百万円（14.4%増）、営業利益は56,593百万円（34.2%増）となりました。

(メディカル&メンブレン)

メディカル（医療関連材料）は、医療衛生材料が堅調に推移しましたが、医薬品である経皮吸収型テープ製剤が薬価改定と顧客による震災後の在庫積み増しの反動を受けました。加えて、米国における核酸医薬グループ会社がプロジェクト案件延期の影響を受けたことにより厳しい展開でした。なお、今後成長が期待される核酸医薬では事業拡大を目的に、前年度の米国アビシア社買収に続いて米国ギリダス社の資産買収を行いました。メンブレン（高分子分離膜）は、新興国向け一般工業用途に注力分野を変更したことや過去に受注した海外向け海水淡水化案件の出荷により年間を通じて堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は33,769百万円（1.2%増）、営業利益は359百万円となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円 比率：%)

		11年度		12年度		増減額
		売上高	売上高	前年同期比		
インダストリアル	基盤機能材料	242,986	256,194	105.4	13,208	
	営業利益	13,874	12,209	88.0	△1,665	
オプトロニクス	情報機能材料	291,699	348,708	119.5	57,009	
	半導体用材料	11,720	8,335	71.1	△3,384	
	プリント回路	43,855	41,323	94.2	△2,532	
	プロセス材料	11,830	12,357	104.5	527	
	計	359,105	410,725	114.4	51,620	
	営業利益	42,162	56,593	134.2	14,430	
メデ&イメカン	メディカル	16,869	15,165	89.9	△1,704	
	メンブレン	16,515	18,604	112.6	2,089	
	計	33,384	33,769	101.2	385	
	営業利益	△2,476	359	—	2,835	
全社・消去	売上高	△27,835	△25,074	—	2,761	
	営業利益	2,930	△489	—	△3,419	
合計	売上高	607,639	675,614	111.2	67,974	
	営業利益	56,491	68,672	121.6	12,181	

2. 次期の見通し

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の経済見通しは、先進国では様々な政策措置が採られたことで深刻な経済危機のリスクは低下し、新興国では政府による景気刺激策などが成長を後押ししております。また、日本でも新政権の景気対策が短期的には成長を押し上げることが期待されます。

このような状況下、当社グループ関連市場における見通しは、以下の通りと想定しております。

インダストリアルテープにおいては、自動車業界向け製品が新興国をはじめとしたグローバルな自動車生産台数の増加により順調に推移する見込みですが、競争が激化するエレクトロニクス業界向け製品ではお客様へ密着することにより成果をあげてまいります。

オプトロニクスにおいては、情報機能材料が引き続きスマートフォンやタブレットPCでの需要増加が見込まれ、プロセス材料の新製品の売上寄与などにより、セグメント全体では堅調に推移する見通しです。

メディカル&メンブレンにおいては、対象市場での競争が激化する中で、事業基盤を強化することでセグメント全体の収益力を上げていく予定です。

当社グループの通期業績につきましては、以下の通りといたしました。なお、この業績見通しは、為替レート1米ドル=95円を前提として

売上高	765,000百万円	(13.2%増)
営業利益	96,000百万円	(39.8%増)
経常利益	96,000百万円	(42.5%増)
当期純利益	67,000百万円	(52.8%増) を見込んでおります。

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、当社および一部の連結子会社は、グループ内の会計処理の統一のため、平成26年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更します。また、あわせて、一部の有形固定資産の耐用年数を変更します。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は152,275百万円となり、前連結会計年度末より6,562百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は68,152百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益63,455百万円、減価償却費36,467百万円、売上債権の増加額19,025百万円およびたな卸資産の増加額9,382百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は56,269百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出52,869百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,703百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は14,822百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入834百万円、配当金の支払額16,450百万円によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	61.9	63.9	66.5	65.9
時価ベースの自己資本比率（％）	96.8	110.9	84.1	123.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.7	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.4	90.4	61.2	70.1

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率（％）

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）

キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

なお、当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき50円とし、年間の配当金は前期と同額の年間100円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間100円を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念として掲げ、お客様に新しい価値を提供し続けることにより、企業価値の増大を図ってまいります。

経営戦略としては「グローバルニッチトップ戦略（成長するマーケットを選択し、固有の差別化技術を活かせるニッチな分野を対象にして、世界No.1シェアを獲得する）」を基本におき、世界中のお客様に最高の品質とサービスを提供します。

また、事業の遂行にあたっては、「オープン・フェア・ベスト」、すなわちオープンに情報を共有し、フェアに判断し、決まったことに対してベストを尽くすことを行動の原点とし「健全で透明な経営」の推進に努めます。

このような方針のもと、当社グループは、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、人々の暮らしと産業の未来に貢献し、将来にわたり成長し続ける企業を実現することで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は日々変化しており、それにともない自由貿易体制の拡大など、産業構造も大きな変化の途上にあります。

このような認識のもと、当社グループは、将来にわたり成長し続ける企業を目指し、2013年度から3ヵ年の新しい中期経営計画「Nitto-2015」をスタートさせました。この計画では、「安全・安心な職場を基本とした“健全な事業成長”の推進」を基本コンセプトに、以下の3点を重点項目として取り組んでまいります。

① 事業の成長

現行事業を強化・進化させていくとともに、これから当社グループがお客様や市場に提供する価値として掲げるグリーン（環境関連）、クリーン（新エネルギー関連）、ファイン（メディカル・ライフサイエンス関連）の領域において、グループの経営資源を幅広く活用、融合させ、将来の核となる新しい事業の創造・育成に重点的に取り組みます。2012年度にはその取り組みの一環として、窓用省エネ（遮熱&断熱）フィルム「PENJEREX™（ペンジェレックス）」の販売を開始し、LED用「熱硬化性耐熱封止シート」、船底保護用機能性フィルム「マリングライド」などの新規開発や、航空機用シーリングテープの米国展開などを行ってまいりました。

一方で、「グローバルニッチトップ戦略」と並行して、特に成長・変化する世界の各エリアにおいて事業の展開を図り、そのエリア特有のニーズに対応した製品を提供していく「エリアニッチトップ戦略」を推進し、グローバルでの更なる成長を目指してまいります。2013年12月には、中国やインドと並び重要な市場の一つである南米エリアでの事業拡大のため、ブラジルに自動車用高機能部材の新工場を竣工予定としております。

② 質の向上

「環境に優しい製品の提供」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」、「安全で働きやすい職場環境づくり」、「事業活動に伴う環境負荷の低減」、「社会貢献活動への取り組み」などの施策に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様に対して、提供する価値の向上を図ります。質の向上を事業の成長と一体化して取り組むことで企業価値向上を果たし、成長し続ける企業を実現してまいります。

③ 人財の成長

これからのグローバルでの更なる成長を支える人財の育成に取り組めます。当社グループの良き文化、風土を伝承し、従業員一人ひとりがもつ様々な個性を伸ばす教育制度を拡充してまいります。そして、そのような人財が、多様なスキルを最大限に発揮でき、世界中で活躍できる仕組みを整備してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが、変化が激しく、多様性の増す経済、市場環境のなかでグローバルな成長を遂げるためには、常に危機感と緊張感を持ち、実行スピードを加速し、成果に結び付けることが重要と認識しております。

このような認識のもと、基本行動である「三新活動（新用途開拓・新製品開発・新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動）」をグローバルに強化し、お客様のニーズや市場の変化をいち早く捉える活動に取り組んでまいります。同時に、当社グループが注力していく新しい領域やエリアにおいて、最も適したビジネスモデル（開発・調達・生産・販売・物流・管理などの事業体制）の構築を推進してまいります。

セグメント別においては、それぞれ次の取り組みを重点的に実施いたします。

・インダストリアルテープ

基盤機能材料事業は、BRICsやトルコ、インドネシア等の経済新興国におけるマーケティング活動を強化し、エリアやビジネスモデルごとの戦略策定と実行により、ニッチトップ製品の創出に向けたグローバル展開を推進してまいります。

・オプトロニクス

情報機能材料事業は、成長するスマートフォンやタブレットPC市場への事業展開を継続して強化してまいります。半導体用材料およびプリント回路ならびにプロセス材料は、原価低減活動を通じた収益力の向上に注力するとともに、新製品、新ビジネスの立ち上げに取り組んでまいります。

・メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、現行事業の確実な実績化と将来の成長にむけパイプラインを充実させてまいります。メンブレン（高分子分離膜）は、事業基盤の強化とともに、当社グループがお客様や市場に提供する価値として掲げるグリーン、クリーン、ファインの領域のクリーン（新エネルギー関連）用途へ展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,855	217,095
受取手形及び売掛金	126,840	162,807
商品及び製品	20,152	21,836
仕掛品	33,355	43,176
原材料及び貯蔵品	14,037	17,337
繰延税金資産	6,480	10,445
その他	12,807	11,672
貸倒引当金	△541	△825
流動資産合計	422,989	483,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,808	215,675
機械装置及び運搬具	338,555	367,045
工具、器具及び備品	37,907	40,299
土地	19,053	19,647
建設仮勘定	15,842	20,045
減価償却累計額	△420,091	△449,322
有形固定資産合計	190,074	213,391
無形固定資産		
のれん	1,246	3,052
その他	7,709	10,910
無形固定資産合計	8,955	13,963
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	8,040
繰延税金資産	9,986	8,583
前払年金費用	7,238	10,424
その他	3,870	3,655
貸倒引当金	△207	△131
投資その他の資産合計	29,889	30,572
固定資産合計	228,919	257,926
資産合計	651,908	741,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,730	88,101
短期借入金	2,978	11,137
未払金	30,870	31,224
未払費用	16,136	22,537
未払法人税等	3,507	13,915
役員賞与引当金	284	308
その他	5,980	8,458
流動負債合計	138,487	175,683
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	987
退職給付引当金	18,994	19,757
役員退職慰労引当金	394	374
繰延税金負債	353	1,256
その他	1,743	1,785
固定負債合計	77,486	74,161
負債合計	215,973	249,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,160	56,170
利益剰余金	412,784	440,173
自己株式	△33,655	△32,405
株主資本合計	462,073	490,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,901
繰延ヘッジ損益	△661	△1,638
為替換算調整勘定	△29,049	△2,282
その他の包括利益累計額合計	△28,532	△2,019
新株予約権	963	773
少数株主持分	1,430	2,152
純資産合計	435,935	491,628
負債純資産合計	651,908	741,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	607,639	675,614
売上原価	439,938	484,184
売上総利益	167,701	191,429
販売費及び一般管理費	※ 111,210	※ 122,757
営業利益	56,491	68,672
営業外収益		
受取利息	301	731
受取配当金	130	120
受取賃貸料	395	411
補助金収入	394	651
作業屑収入	1,254	1,348
受取保険金及び配当金	875	783
為替差益	391	—
雑収入	785	937
営業外収益合計	4,529	4,983
営業外費用		
支払利息	907	966
売上割引	337	325
寄付金	374	314
為替差損	—	2,489
貸与資産減価償却費	161	157
持分法による投資損失	369	635
雑損失	433	1,396
営業外費用合計	2,583	6,284
経常利益	58,436	67,372
特別利益		
持分変動利益	313	—
固定資産売却益	31	86
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	745	—
特許関連収入	—	450
関係会社清算益	—	377
新株予約権戻入益	46	55
特別利益合計	1,138	969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	28	41
固定資産除却損	994	1,266
投資有価証券評価損	19	105
減損損失	3,238	627
災害による損失	1,335	—
関係会社株式売却損	2,213	2,154
特別退職金	70	343
関係会社清算損	1,584	—
その他	241	348
特別損失合計	9,726	4,886
税金等調整前当期純利益	49,848	63,455
法人税、住民税及び事業税	14,984	21,709
法人税等調整額	3,517	△2,595
法人税等合計	18,502	19,113
少数株主損益調整前当期純利益	31,346	44,341
少数株主利益	279	501
当期純利益	31,066	43,840

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,346	44,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	723
繰延ヘッジ損益	△784	△977
為替換算調整勘定	1,718	26,874
持分法適用会社に対する持分相当額	137	127
その他の包括利益合計	999	26,747
包括利益	32,345	71,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,091	70,353
少数株主に係る包括利益	254	736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,783	26,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,783	26,783
資本剰余金		
当期首残高	56,171	56,160
当期変動額		
自己株式の処分	△11	10
当期変動額合計	△11	10
当期末残高	56,160	56,170
利益剰余金		
当期首残高	398,161	412,784
当期変動額		
剰余金の配当	△16,443	△16,450
当期純利益	31,066	43,840
当期変動額合計	14,622	27,389
当期末残高	412,784	440,173
自己株式		
当期首残高	△33,953	△33,655
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	299	1,250
当期変動額合計	298	1,249
当期末残高	△33,655	△32,405
株主資本合計		
当期首残高	447,163	462,073
当期変動額		
剰余金の配当	△16,443	△16,450
当期純利益	31,066	43,840
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	288	1,260
当期変動額合計	14,909	28,648
当期末残高	462,073	490,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,250	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	723
当期変動額合計	△72	723
当期末残高	1,178	1,901
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	123	△661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△784	△977
当期変動額合計	△784	△977
当期末残高	△661	△1,638
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30,931	△29,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	26,766
当期変動額合計	1,882	26,766
当期末残高	△29,049	△2,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,557	△28,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	26,513
当期変動額合計	1,025	26,513
当期末残高	△28,532	△2,019
新株予約権		
当期首残高	847	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	△189
当期変動額合計	115	△189
当期末残高	963	773
少数株主持分		
当期首残高	1,219	1,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	721
当期変動額合計	211	721
当期末残高	1,430	2,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	419,673	435,935
当期変動額		
剰余金の配当	△16,443	△16,450
当期純利益	31,066	43,840
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	288	1,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,352	27,044
当期変動額合計	16,262	55,693
当期末残高	435,935	491,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,848	63,455
減価償却費	36,806	36,467
減損損失	3,238	627
関係会社株式売却損	2,213	2,154
関係会社清算損益(△は益)	1,584	△377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△576	△2,874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△20
受取利息及び受取配当金	△432	△851
支払利息	907	966
為替差損益(△は益)	△105	△52
持分法による投資損益(△は益)	369	635
投資有価証券評価損益(△は益)	19	105
固定資産除売却損益(△は益)	991	1,220
売上債権の増減額(△は増加)	5,498	△19,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,626	△9,382
未収入金の増減額(△は増加)	△244	△617
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,482	7,731
未払費用の増減額(△は減少)	△2,804	5,484
その他	1,943	△8,652
小計	92,151	76,992
利息及び配当金の受取額	403	866
利息の支払額	△955	△971
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,106	△8,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,492	68,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,390	62
固定資産の取得による支出	△35,249	△52,869
固定資産の売却による収入	129	420
投資有価証券の取得による支出	△55	△46
投資有価証券の売却による収入	1	13
関係会社株式の取得による支出	△665	△299
関係会社株式の売却による収入	150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	427	3,536
貸付けによる支出	△928	△247
貸付金の回収による収入	516	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,064	△56,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	291	△140
長期借入れによる収入	—	834
長期借入金の返済による支出	△7,954	—
自己株式の増減額 (△は増加)	160	965
配当金の支払額	△16,443	△16,450
少数株主への配当金の支払額	△32	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,978	△14,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	8,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,576	5,556
現金及び現金同等物の期首残高	148,289	145,712
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,006
現金及び現金同等物の期末残高	145,712	152,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 99社

主要な連結子会社の名称

日昌(株)

NITTO EUROPE NV

NITTO AMERICAS, INC.

NITTO DENKO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.

TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.

KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.

KOREA OPTICAL HIGHTECH CO., LTD.

NITTO DENKO (SUZHOU) CO., LTD.

SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD.

NITTO DENKO (HK) CO., LTD.

NITTO DENKO MATERIAL (THAILAND) CO., LTD.

新規連結子会社

・会社設立によるもの

NITTO SHINKO (SUZHOU) CO., LTD

NITTO DENKO EUROPE TECHNICAL CENTRE SARL

・買収によるもの

Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret A. S.

Bento Pazarlama ve Ticaret A. S.

・非連結子会社からの異動

NITTO DENKO TECHNICAL CORPORATION

KINOVATE LIFE SCIENCES, INC.

消滅連結子会社

・売却によるもの

NITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

日東エレクトロニクス九州(株)

・清算によるもの

NITTO MATEX (TAIWAN) CO., LTD.

PERMACEL ST. LOUIS, INC.

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称等

NITTO DENKO ASIA TECHNICAL CENTRE PTE. LTD.

新規非連結子会社

・会社設立によるもの

Zensorium (Thailand) Co. Ltd.

Nitto Pharmaceuticals (Suzhou) Co., LTD

消滅非連結子会社

・連結子会社へ異動

NITTO DENKO TECHNICAL CORPORATION

KINOVATE LIFE SCIENCES, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
諸手数料	3,724百万円	4,306百万円
支払運賃	13,866	15,386
減価償却費	6,507	7,681
貸倒引当金繰入額	83	33
人件費	45,148	48,917
退職給付引当金繰入額	3,907	4,483
役員退職慰労引当金繰入額	85	75
役員賞与引当金繰入額	274	301

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret

Bento Pazarlama ve Ticaret

事業の内容

工業用テープ及び衛生用関連製品の製造、販売

衛生用関連製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

①トルコにおける生産体制の確立によるコスト競争力とスピード対応力の強化

②欧州、および中近東や北アフリカなどの新興国市場でのテープ事業の売上拡大

(3) 企業結合日

平成24年6月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret

Bento Pazarlama ve Ticaret

(6) 取得した議決権比率	
企業結合日直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNITTO EUROPE NVが現金を対価とした株式取得により、議決権の100.0%を保有したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月4日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

80百万ユーロ

取得に直接要した費用

—

取得原価

80百万ユーロ

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

46百万トルコリラ

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 106百万トルコリラ

固定資産 116

資産合計 222

流動負債 71

固定負債 13

負債合計 84

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は45百万トルコリラであり、償却期間は5年であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	241,541	332,315	32,376	606,233	1,406	607,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,445	26,789	1,007	29,242	△29,242	—
計	242,986	359,105	33,384	635,475	△27,835	607,639
セグメント利益(営業利益)	13,874	42,162	△2,476	53,560	2,930	56,491
セグメント資産	162,533	261,666	34,853	459,053	192,855	651,908
その他の項目						
減価償却費	8,965	21,777	2,664	33,406	3,399	36,806
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,776	18,757	3,099	30,633	3,124	33,758

(注) 1.セグメント利益の調整額 2,930百万円には、セグメント間取引消去による 267百万円、その他 2,662百万円が含まれております。

2.セグメント資産の調整額 192,855百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	254,182	387,648	32,500	674,331	1,283	675,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,012	23,076	1,269	26,358	△26,358	—
計	256,194	410,725	33,769	700,689	△25,074	675,614
セグメント利益（営業利益）	12,209	56,593	359	69,161	△489	68,672
セグメント資産	181,063	314,564	39,519	535,147	206,326	741,473
その他の項目						
減価償却費	9,838	19,993	2,141	31,973	4,494	36,467
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	14,867	24,254	4,385	43,506	6,300	49,807

（注） 1. セグメント利益の調整額 △489百万円には、セグメント間取引消去による 228百万円、その他 △717百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 206,326百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産等であります。

（各セグメントの主要製品）

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635円91銭	2,965円8銭
1株当たり当期純利益金額	188円90銭	266円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	188円60銭	265円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	31,066	43,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	31,066	43,840
期中平均株式数(千株)	164,460	164,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	262	346
(うち新株予約権(千株))	(262)	(346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 324,800株	新株予約権 潜在株式の数 1株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,467	138,811
受取手形	3,149	3,311
売掛金	92,689	113,042
商品及び製品	5,660	4,991
仕掛品	17,832	23,895
原材料及び貯蔵品	8,484	10,483
関係会社短期貸付金	4,652	6,405
未収入金	7,682	7,060
繰延税金資産	3,037	6,770
未取還付法人税等	2,977	—
その他	1,310	1,431
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	288,932	316,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,460	140,070
減価償却累計額	△77,983	△83,252
建物（純額）	56,477	56,818
構築物	10,707	10,945
減価償却累計額	△7,102	△7,425
構築物（純額）	3,604	3,519
機械及び装置	247,433	258,286
減価償却累計額	△208,680	△218,116
機械及び装置（純額）	38,753	40,170
車両運搬具	910	995
減価償却累計額	△763	△837
車両運搬具（純額）	146	157
工具、器具及び備品	22,871	23,868
減価償却累計額	△19,348	△19,738
工具、器具及び備品（純額）	3,523	4,130
土地	14,044	14,044
建設仮勘定	11,295	14,728
有形固定資産合計	127,845	133,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,954	4,945
その他	2,670	1,185
無形固定資産合計	5,624	6,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	5,524
関係会社株式	70,886	80,615
出資金	2	2
長期貸付金	822	1
関係会社長期貸付金	8,008	6,698
破産更生債権等	1	0
繰延税金資産	7,432	6,591
前払年金費用	4,133	6,615
その他	1,358	1,360
貸倒引当金	△5,837	△6,671
投資その他の資産合計	91,417	100,738
固定資産合計	224,887	240,439
資産合計	513,820	556,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,363	76,113
短期借入金	—	6,000
未払金	11,946	13,112
未払費用	7,165	11,856
未払法人税等	—	10,464
預り金	24,496	23,245
設備関係未払金	13,204	12,295
役員賞与引当金	130	173
その他	3,110	5,628
流動負債合計	127,415	158,888
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	—
リース債務	20	24
退職給付引当金	12,615	12,894
受入保証金	329	356
その他	126	118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	69,091	63,393
負債合計	196,507	222,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金		
資本準備金	50,482	50,482
その他資本剰余金	5,678	5,688
資本剰余金合計	56,160	56,170
利益剰余金		
利益準備金	4,095	4,095
その他利益剰余金		
特別償却準備金	55	519
固定資産圧縮積立金	329	371
別途積立金	185,000	185,000
繰越利益剰余金	76,979	92,635
利益剰余金合計	266,460	282,621
自己株式	△33,655	△32,405
株主資本合計	315,749	333,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,770
繰延ヘッジ損益	△515	△1,369
評価・換算差額等合計	600	401
新株予約権	963	773
純資産合計	317,312	334,344
負債純資産合計	513,820	556,627

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	428,759	475,153
売上原価	326,261	359,019
売上総利益	102,498	116,133
販売費及び一般管理費	69,799	76,514
営業利益	32,699	39,618
営業外収益		
受取利息	176	552
受取配当金	5,172	5,849
受取地代家賃	938	959
受取ロイヤリティー	1,369	1,832
為替差益	813	—
補助金収入	246	426
雑収入	1,424	1,386
営業外収益合計	10,141	11,006
営業外費用		
支払利息	310	252
社債利息	617	615
売上割引	296	352
為替差損	—	2,002
貸与資産減価償却費	561	697
寄付金	368	312
雑損失	144	191
営業外費用合計	2,298	4,424
経常利益	40,541	46,200
特別利益		
固定資産売却益	20	22
特許関連収入	—	450
新株予約権戻入益	46	55
関係会社株式売却益	698	—
その他	30	—
特別利益合計	795	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	10	8
固定資産除却損	780	1,052
投資有価証券評価損	19	105
関係会社株式評価損	—	150
特別退職金	35	78
減損損失	2,155	—
支払補償費	136	242
災害による損失	30	101
貸倒引当金繰入額	5,786	—
その他	108	73
特別損失合計	9,064	1,813
税引前当期純利益	32,273	44,914
法人税、住民税及び事業税	8,660	15,035
法人税等調整額	3,581	△2,733
法人税等合計	12,242	12,301
当期純利益	20,031	32,612

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,783	26,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,783	26,783
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,482	50,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,482	50,482
その他資本剰余金		
当期首残高	5,689	5,678
当期変動額		
自己株式の処分	△11	10
当期変動額合計	△11	10
当期末残高	5,678	5,688
資本剰余金合計		
当期首残高	56,171	56,160
当期変動額		
自己株式の処分	△11	10
当期変動額合計	△11	10
当期末残高	56,160	56,170
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,095	4,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,095	4,095
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	55	55
当期変動額		
特別償却準備金の積立	17	482
特別償却準備金の取崩	△17	△18
当期変動額合計	0	464
当期末残高	55	519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	318	329
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	22	115
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△73
当期変動額合計	10	42
当期末残高	329	371
別途積立金		
当期首残高	185,000	185,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,000	185,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	73,403	76,979
当期変動額		
剰余金の配当	△16,443	△16,450
特別償却準備金の積立	△17	△482
特別償却準備金の取崩	17	18
固定資産圧縮積立金の積立	△22	△115
固定資産圧縮積立金の取崩	11	73
当期純利益	20,031	32,612
当期変動額合計	3,576	15,655
当期末残高	76,979	92,635
利益剰余金合計		
当期首残高	262,872	266,460
当期変動額		
剰余金の配当	△16,443	△16,450
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	20,031	32,612
当期変動額合計	3,587	16,161
当期末残高	266,460	282,621
自己株式		
当期首残高	△33,953	△33,655
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の処分	299	1,250
当期変動額合計	298	1,249
当期末残高	△33,655	△32,405
株主資本合計		
当期首残高	311,874	315,749
当期変動額		
剰余金の配当	△16,443	△16,450
当期純利益	20,031	32,612
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	288	1,260
当期変動額合計	3,874	17,420
当期末残高	315,749	333,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,172	1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	654
当期変動額合計	△56	654
当期末残高	1,115	1,770
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△103	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412	△853
当期変動額合計	△412	△853
当期末残高	△515	△1,369
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,068	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	△198
当期変動額合計	△468	△198
当期末残高	600	401
新株予約権		
当期首残高	847	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	△189
当期変動額合計	115	△189
当期末残高	963	773

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	313,790	317,312
当期変動額		
剰余金の配当	△16,443	△16,450
当期純利益	20,031	32,612
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	288	1,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△388
当期変動額合計	3,522	17,032
当期末残高	317,312	334,344

- (4)個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(本年6月21日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役	
取締役社長	柳楽 幸雄
代表取締役	
取締役 専務執行役員	相澤 馨
取締役 専務執行役員	昇任 高崎 秀雄
取締役 常務執行役員	昇任 佐久間 陽一郎
取締役 常務執行役員	昇任 表 利彦
取締役 執行役員	武内 徹
取締役	古瀬 洋一郎
取締役	水越 浩士

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、水越 浩士氏は、社外取締役であります。

監査役(常勤)	植木 謙治
監査役(常勤)	谷口 喜弘
監査役(非常勤)	寺西 正司
監査役(非常勤)	豊田 正和
監査役(非常勤)	白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

常務執行役員	金 洪仁
常務執行役員	昇任 神崎 正巳
常務執行役員	昇任 有本 雅彦
上席執行役員	昇任 吉本 道雄
上席執行役員	昇任 山本 敏夫
上席執行役員	昇任 梅原 俊志
執行役員	丸山 景資
執行役員	岡田 和之
執行役員	大脇 泰人
執行役員	西岡 務
執行役員	新任 坂本 友男
執行役員	新任 中平 泰史
執行役員	新任 大須賀 達也